

経営者保証に関するガイドライン

本ガイドラインは平成25年12月5日に公表され、平成26年2月1日より適用されています。
本ガイドラインは法的拘束力はないものの、主たる債務者、保証人及び対象債権者によって、自発的に尊重され遵守されることが期待されており、国が金融機関関係団体等に対し積極的な活用を要請しています。

ガイドラインの概要とガイドラインのQ&Aの概要をご紹介します。

ガイドラインの概要

保証契約時等の対応

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進

- (1) 保証を提供せずに資金調達を希望する場合は、以下のような経営状況が必要
- ① 法人と経営者の関係を明確に区分・分離
 - ② 財務状況や経営成績の改善を通じた返済能力の向上等による信用力の強化
 - ③ 信頼性の高い情報を債権者に開示・説明
- (2) 債権者は、保証の機能を代替する融資手法のメニューを充実

代替する融資手法とは停止条件又は解除条件付保証契約、A B L等

- (3) 前記の経営状況等が将来に亘り維持されると見込まれる場合、保証を求めない融資や代替的な融資手法活用の可能性を検討

2. 経営者保証の契約時の債権者の対応

やむを得ず保証契約を締結する

場合、以下の対応に努める

- (1) 主債務者や保証人に、保証契約の必要性、必要性が解消された場合の保証契約の変更・解除等見直しの可能性等を丁寧かつ具体的に説明

(2) 適切な保証金額の設定

- ① 形式的に保証金額を融資額と同額とせず、保証人の資産及び収入の状況等を総合的に勘案して設定

② 保証履行請求額に一定の基準

日以降の保証人の収入は含まないなどの適切な対応を誠実に実施する旨を保証契約に規定

3. 既存の保証契約の適切な見直し

保証契約の見直しの申入れ時には、主債務者、保証人及び債権者は、前記の1. や2. に即して対応するが、特に事業承継時には以下のように対応

- (1) 主債務者や保証人は、経営者交代の事業への影響を説明するなど債権者の情報開示要請に適切に対応

- (2) 債権者は、後継者に当然に保証債務を引き継がせず、必要性を改めて検証。前経営者との保証

契約の解除についても適切に判断

保証債務の整理手続き（準則型私的整理手続きを原則利用）

準則型私的整理手続きとは、中小企業再生支援協議会、事業再生ADR、私的整理ガイドライン、特定調停等利害関係のない中立的かつ公正な第三者が関与する私的整理手続き及びこれに準ずる手続き

1. 経営者の経営責任の在り方

一律かつ形式的に経営者の交代は求めず、経営者の帰責性や経営資質、事業再生への影響等を総合的に勘案し、経営者が引き続き経営に携わることによる経済合理性が認められる場合には、これを許容

2. 保証債務の履行基準（残存資産の範囲）

- ① 残存資産の範囲の決定に際し、保証人の履行能力、保証人の経営責任や信頼性、破産手続の自由財産の考え方との整合性等を総合的に勘案

- ② 保証人は、自らの資力の情報開示、表明保証を行い、支援専門家が情報の正確性を確認

③債務者は、保証人の要請を受け、回収見込額の増加額を上限として、経営者の安定した事業継続、事業清算後の新たな事業の開始等のため一定期間の生計費に相当する額や華美でない自宅等を残存資産に含めることを検討

回収見込額の増加額とは、破産手続に至らなかったこと、あるいは早期の清算手続の着手により保有資産の劣化防止が図られたことに伴う債権者の回収見込額の増加額

④事業継続に必要な資産は、保証人から法人に譲渡し、保証債務の返済原資から除外

3. 保証債務の一部履行後に残存する保証債務の取扱い

保証人が表明保証した資力が事実と反した場合には、追加弁済する旨の契約締結等の要件が充足されれば債権者は残存する保証債務の免除に誠実に対応

4. その他

①債務整理を行った保証人の情報は、信用情報登録機関に報告、登録しない

②平成26年2月1日より適用

経営者保証に関するガイドラインQ & Aの主な概要

[平成 25 年 12 月 5 日公表]

I. 保証契約時等の対応－経営者保証に依存しない融資の一層の促進

中小企業が、保証を提供せずに資金調達を希望する場合は、以下のような対応が求められる

1. 法人と経営者との関係の明確な区分・分離

- ・本社、工場等の事業用資産は法人所有とすることが望ましい。資産の処分が契約において制限されている場合や、自宅兼店舗等で明確な分離が困難な場合等には、適切な賃料を支払う。
- ・事業上の必要性が認められない法人から経営者への貸付は行わない、個人として消費した費用（飲食代等）について法人の経費処理としない
- ・取締役会の適切な牽制機能の発揮等による社内管理体制の整備、「中小企業の会計に関する基本要領」等に拠った信頼性のある計算書類の作成

2. 財務基盤の強化

- ・今後も借入を順調に返済し得るだけの利益（キャッシュフロー）の確保
- ・業況の下振れリスクを動案しても、借入金全額の返済が可能な内部留保の蓄積

3. 適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保

- ・決算書上の各勘定明細（資産・負債明細、売上原価・販管費明細等）の提出
- ・年1回の本決算の報告のみでなく、試算表・資金繰り表等の定期的な報告

→こうした対応状況についての公認会計士、税理士等の外部専門家による検証の実施と、対象債権者に対する検証結果の適切な開示が望ましい

金融機関等の対応

内外からのガバナンスが十分働いている場合

経営者保証を求めない可能性の検討

内外からのガバナンスが十分ではない場合

代替的な融資手法^(注1)の活用^(注1)の検討

(注1) 停止条件又は解除条件付保証契約等

II. 保証債務の整理手続－保証債務の履行基準（残存資産の範囲）

▶保証人の手元に残る資産

- 破産手続における自由財産（現金 99 万円や差押禁止財産等破産財団に属しないとされる財産）
- 経営者たる保証人による早期の事業再生等の着手の決断に対し、債権者は（主たる債務と保証債務を合算した）回収見込額の増加額^(注2)の範囲内で、上記の自由財産に加えて、安定した事業継続等のため、「一定期間の生計費に相当する現預金」や「華美でない自宅」等を残存資産に含めることを検討（ただし、主たる債務の整理手続の最終後に保証債務の整理を開始したときは、この限りでない）。

(注2) 破産手続に至らなかったこと、あるいは早期の清算手続の着手により保有資産の劣化防止が図られたこと、に伴う債権者の回収見込額の増加額

<残存資産検討の目安>

- ▶一定期間の生計費に相当する現預金：「一定期間」⇒雇用保険の給付期間（90日～330日）の考え方を参考
「生計費」⇒1月当たりの「標準的な世帯の必要生計費」として民事執行法施行令で定める額（33万円）
- ▶華美でない自宅：安定した事業継続等に必要の場合⇒残存資産に含めることを検討
上記に該当しない場合⇒当分の間住み続けられるよう、処分換価の代わりに、当該資産の公正な価額から担保権者等への優先弁済額を控除した金額の分割弁済を許容

国では、本ガイドラインの普及・促進を目的に、次のような制度を実施しています。

○中小機構・地域本部、最寄りの商工会・商工会議所、認定支援機関等が、経営者保証に関するお問い合わせ・窓口相談に随時対応

○ガイドラインに規定されている要件を実現し、経営者保証を提供せずに資金調達を希望する事業者に対し、適切なアドバイスが可能な専門家を紹介。また、ガイドラインに基づく保証債務の整理を希望する事業者に、その整理に向けた適切なアドバイスが可能な専門家を紹介。

※制度の利用にあたってはお近くの中小機構・地域本部、最寄りの商工会・商工会議所、認定支援機関にご相談ください。

■中小企業基盤整備機構関東本部
TEL 03-5470-1620

■認定支援機関一覧
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kyokuchiran.htm>